

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

平成 30 年度をこれまで実施してきた事業を検証・改善する段階と位置付けて、「『比治山型アクティブ・ラーニング』の構築と実践」（テーマⅠ）と「評価指標モデルの構築と学修成果の可視化」（テーマⅡ）に取り組んできた。その成果は、本学の中期計画（平成 28 年度～令和 3 年度）に対する平成 30 年度における中間評価と見直しに反映され、大学全体の改革を加速する支えとなっている。

中期計画全体のビジョンについて、趣旨の明確化を行い、大学・短大とも、「学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される教育拠点となり、広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育む」ことを記述している。

AP 事業関連では、大学・短大の教育改革ビジョンの戦略として、引き続き『大学再生加速プログラム』（AP 事業）の補助期間は平成 31 年度で終了するが、『大学教育再生加速プログラム 計画調書 4. 事業実施計画 補助期間終了後の継続性』で記述しているとおり、その後も発展的に、アクティブ・ラーニングの授業実施と学生の視点に立った学修成果の可視化の取り組みを行う。それによって、能動的・主体的に学ぶ卓越した教育を推進し、本学独自の汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育む」と明記している。上記の戦略の重点事業として、「AP 事業後の全学的な新組織の設置・運用」「AL 推進機能の充実」「学修成果の可視化機能の充実」「学習サポート機能の充実」に取り組んでいる。

また、平成 30 年度に実施したディプロマ・ポリシーを始めとした 3 つのポリシーの見直しにおいても、汎用的能力の育成等の AP 事業による成果を活用した。

取組の成果として、「AP 学生モニターに対する聞き取り調査」によって得られた学生の意見から、アクティブ・ラーニングによる学びの質の変化・向上を学生自身が徐々に自覚しつつあることがうかがわれた。

以上の根拠により、大学全体の改革が加速しているとみなしている。

② 事業の実施体制

学内の実施体制については、学長のリーダーシップのもと、本事業推進のための全学的組織として比治山大学・比治山大学短期大学部合同の「質的転換加速化本部」（本部長：学長）を置き、重要事項を審議している。この本部のもとに、中核的な推進組織として「AP ワーキンググループ」を置き、教学委員会等と連携しながら全学的に組織的かつ効率的に事業を推進している。さらにその下部組織として「AP アクティブ・ラーニング／可視化部会」「LMS 運用部会」「AP 評価指標部会」「AP 広報部会」「AP 最終評価部会」を設け、学内の各委員会やセンターと連携し活動するとともに、「アクティブ・ラーニング推進室」を設置し、日常的なアクティブ・ラーニング実践を支援する拠点としている。また「高等教育研究所」による自己点検評価、「AP 外部評価委員会」による外部評価を行っている。

教職員の参画については、全教員を「コア・アクティブ・ラーニング科目」の担当者とし、生涯にわたって自ら学び続ける人材を育成するというねらいを全学的に共有しつつ、「アクティブ・ラーニング実践事例集」の配付を始めとした授業担当者自身の意識向上を図る日常的な FD・SD 活動を行うことで、教職員のアクティブ・ラーニングに関する理解が深まり、「比治山型アクティブ・ラーニング」を導入する教員が大学・短期大学部ともに 100%となった。また、毎年度、AP アクティブ・ラーニング／可視化部会（月 1 回）での FDer（ファカルティ・ディベロッパー）養成研修のほか、教職員合同研修会（年 2 回）、AP セミナー（年 2 回）を継続的に実施している。

評価体制の整備については、毎年度、AP 評価指標部会による「比治山カレポート」（学生対象）、「4 × 3 の比治山カ リフレクションシート」（教員対象）、「新規採用者のスキルに関する調査」（卒業生の就職先対象）、および「AP 学生モニターに対する聞き取り調査」等を実施している。また、自己点検評価（高等教育研究所）の実施、AP 外部評価委員会の開催による評価を行っている。

事業実施のPDCAサイクルについては、「H30年度外部評価／自己点検／APWGによる意見・課題と、R1年度の本事業実施に向けての改善案」を作成し、本事業の成果と課題を客観的に検証して改善に努めている。

③ 事業の実実施計画・継続性

計画の実施状況・見通しについては、学内の実施体制の中の「APワーキンググループ」の下部組織を適宜統合・新規追加するなど、取組の進捗状況にともなう対応を行っており、補助期間終了まで着実に事業を実施できる見通しである。

体制的な継続性については、既に構築している学内の各委員会やセンター・事務局との連携を図る体制を継続しつつ、学外組織（広島市教育委員会・公立小中学校・海外提携大学等）との連携も引き続き行う。補助期間終了までは、「質的転換加速化本部」のもと「APワーキンググループ」が主体となって事業を展開するが、終了後は「アクティブ・ラーニング推進室」、「学習サポートセンター」、「高等教育研究所」、さらにラーニング・コモンズの管理運営を統合して、教育体制のPDCAを円滑にする「教育開発センター（仮称）」の設置を検討している。この組織が中心となって、現在行っているFD・SDを継続実施し、さらなる授業改善を推進する。

資金的な継続性については、補助期間中、規模を縮小せず着実に取組を実施してきた。本学学生情報システムでの「学修成果の検証(Hi!check)」「eポートフォリオ(Hi!step)」「e-learningシステム(Hi!space)」の活用が定着し、「比治山型ディプロマ・サプリメント」も令和元年度から本格運用する。補助期間終了後も、学内措置によってこれらの改良・改善を行うなど、情報システムによる学修活動の支援を継続的・発展的に実施する。

④ 事業成果の普及

成果を波及させる取組については、APセミナーの開催、他大学フォーラム・セミナーでの発表・講演、広島県内外の小・中学校・高等学校等への講師派遣、実践事例集の作成と公開、大学HP等による情報発信を行っている。また、本学主催の高校教員対象進学説明会において、「本学の教育改革の取り組みと成果」と題してAP事業に基づく本学の教育について説明している。また、オープンキャンパスや高校進学ガイダンス等でも高校生・保護者などの来場者に取組と成果を説明している。

社会的評価については、「新規採用者のスキルに関する調査」（卒業生の就職先対象）により、企業から見た卒業生の評価を行っている。平成30年度よりAP外部評価委員を委嘱したキャリアコンサルタントから、就職活動に臨む学生の意識が向上したほか、各種企業で実施している社内教育との連続性がみられるなどの一定の評価を受けている。また、ディプロマ・ポリシー達成の評価としての「比治山型ディプロマ・サプリメント」は、社会との円滑な接続を促すための学修履歴情報開示手段として、記載内容・デザインともに本学独自の先駆的なものである。

長期的視点については、日常的なFD・SD活動により「比治山型アクティブ・ラーニング」が学内に定着しつつあるとともに、「学修成果の可視化」に関する機能は本学学生情報システムへの構築が完了しており、補助期間終了後においても長期的に利活用することができる。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学の中期計画（平成28年度～令和3年度）の教育改革ビジョンにおける戦略として、「入学した学生が大学生活へとスムーズに移行できるような仕組み（高大接続）に加えて、出口へ向けた支援（社会への接続）ができるような仕組みを確立するとともに、高大接続という点から初年次教育の内容も見直す」としている。

上記の戦略の重点事業として、「初年次教育の充実」「CCLスキル(college skills(カレッジスキル)・career skills(キャリアスキル)・life skills(ライフスキル))習得の推進」「学修支援及び授業支援の充実」「大学内外との連携の仕組みづくり」を実施している。

(テーマ：Ⅰ・Ⅱ複合型、大学等名：比治山大学・比治山大学短期大学部)